

朝鮮半島の今後の 動向と日本の対応

静岡県立大学教授

伊豆見元



重要な二つの会議

去る9月28日、北朝鮮で朝鮮労働党代表者会と党中央委員会2010年9月全員会議（総会）が開かれた。この二つの会議は、今後の朝鮮半島の動向を展望する上で、極めて大きな意味を持つ。2008年8月に病に倒れた金正日・国防委員長が、この二つの会議を通じて、自らの権威を高め、権力基盤をより強固なものとし、いわば「金正日長寿延命体制」の土台を築きあげたと考えられるからである。その結果、われわれは、一方で金正日

の突然の死を想定しておくだけでなく、他方で金正日体制が今後かなりの長きにわたって継続する可能性についても、視野に含めるべき必要が生じたと言ってよい。

6月27日に、北朝鮮が「9月上旬に朝鮮労働党代表者会を開催する」と発表して以降、国際社会の関心は、金正日の三男と言われる金正恩が「後継者」として表舞台に登場するの否かの一点に向けられてきた。だが、平壤が今回44年ぶりに党代表者会を開催した最大の目的は、後継者のお披露目にあつたわけではない。あくまでも、金正日の権威と権力をさらに強化するところに、最大の

目的を置いていたのである。そのために、今回北朝鮮は、具体的に以下の3点を重視していたと考えられる。

北朝鮮の三つの重点

その第一は、金正日の「朝鮮労働党総秘書（書記）」という職責に「正統性」を持たせることである。金日成国家主席の死後3年をおいて、1997年10月に金正日は党総書記に推戴された。しかし、その際、朝鮮労働党規約に基づく「朝鮮労働党中央委員会総会での推戴」という正規の手続は無視され、軍や各道・機関などの党代表者会（今回の党代表者会とは異なる地方・単位の代表者会）の推戴という変則的な形を取って、金正日は総書記に推戴された。「党規約違反」を押し通して強引に総書記のポストに就いたが故に、その正統性に瑕瑾が生じていたことは言うまでもない。だからこそ、金正日は本来の正式名称である「朝鮮労働党中央委員会総書記」を名乗らず、過去13年

間「朝鮮労働党総書記」と称してきたのである。

それを今回、北朝鮮は正すことになったが、もともと、今回もまたその方法は強引であった。いかに拡大解釈しても、その権限が認められるはずもない党代表者会において、「党規約」を改正したからである。全文は公表されていないが、この改正された党規約において、党代表者会が総書記推戴の役割を担うようになったことは間違いない。実際、金正日は党代表者会で「朝鮮労働党総書記」に再び推戴されることになったのである。ここにおいてようやく、金正日の「総書記」は正統性を獲得することになった。

今回、平壤が取った措置は、過去13年間の「党規約違反」を意味する「朝鮮労働党総書記」というポストを、党規約自体を改正することをもって「合法化」し追認するというものである。その点では、昨年4月に憲法を改正して国防委員会委員長を正式に「朝鮮民主主義人民共和国の最高領導者」として追認した方法と軌を一にする。いずれも、これまで正統性に瑕瑾のあった金正日の二つの職責

を、憲法と党規約を改正することによって「法的に正式に定められたポスト」へと転換したことになる。

第二は、党中央委員会の機能を16年ぶりに再生し総会を復活させて、朝鮮労働党の指導機関を新たに組織し直すことである。実際、党代表者会では中央委員の選挙が実施され、その後、中央委員会総会が開催されて政治局常務委員会、政治局、秘書（書記）の選挙が行われ、また、書記局と党中央軍事委員会が組織された。1994年7月の金日成死後、開店休業状態にあり、完全に形骸化していた党の指導機関は、ここに蘇ることになったのである。

金正日時代になっても、北朝鮮は朝鮮労働党が国家・軍を指導するという原則を崩したことはない。「先軍政治」も、常に「党の先軍政治」と位置付けられてきた。しかし、その一方で、金日成死後、党中央委員会総会は一度も開催されなかったし、政治局や書記局はもとより、中央委員会に生じた欠員が補充されることもなかった。朝鮮労働

党の指導機関は、この間、機能していなかったのである。

それはまた、党員幹部に「出世の機会」が与えられるようになることを意味した。金日成が死去した後、「先軍政治」を標ぼうし、軍人を優遇し始めた金正日は、軍人の昇任人事を頻繁に実施し、彼らのより強固な忠誠を取りつけることに腐心してきた。しかしその一方で、党の指導機関を形骸化させたため、シビリアン（文官）である党員幹部には、16年もの長きにわたり昇進の機会が与えられてはこなかったのである。この間、平壤は、党員幹部が率先垂範して仕事に打ち込むよう、しばしば檄を飛ばしてきたが、そのこと自体が党員の士気の低下を如実に示していたと思われる。最初から出世の道が絶たれていれば、仕事に身が入らないことも大いにあったであろう。

だが、今回北朝鮮は、その欠陥を是正する措置を取った。もとより、政治局や書記局にポストを獲得し得る幹部は、ほんの一握りの人数に限られる。しかし、中央委員会委員、同候補委員、同準

候補委員の総数は数百に及ぶことを考えれば、党員幹部の前には膨大な「出世ポスト」が出現したことになる。それが、党員幹部への重大なインセンティブとなることは想像に難くない。今後は、軍人のみならず党幹部もまた、昇格を目指して積極的に金正日に対する「忠誠競争」を繰り広げるようになることが、十分に考えられるようになった。

第三は、人事を刷新し、党や軍の中に衆目の一致する突出した実力者を作らないことをもって、「金正日長寿延命体制」の基盤強化を図ることである。まず注目されるのは、軍の人事である。金正日は今回、李英鎬・人民軍総参謀長を、党政治局常務委員会委員と党中央軍事委員会副委員長のポストに就けた。まさに大抜擢である。一方、2009年2月に金正日が特例をもって国防委員会副委員長に登用した呉克烈は、今回、党中央委員には選出されたものの、党政治局にも党中央軍事委員会にも名を連ねることがなかった。彼が、誰もが認める軍の実力者であることを思うと、極めて予想外の結果であったと言つてよい。

この二つの人事を組み合わせると、金正日流の「人事の妙」が見えてくる。つまり、軍の中に突出した実力者の出現を許さず、権力を分散して統率しようとする金正日の思惑が、そこからは十分うかがわれるのである。今後、軍の中でますます存在感を増していくであろうと予想される呉克烈には、あえて党の重責を任せず、一方、国防委員会のメンバーでもない李英鎬を党の指導的地位に就けて両者の間のバランスを取り、さらに、そこに金永春・人民武力部長を加えて権力の分散を図りつつ互いにけん制させ、金正日に対する忠誠を競わせる——そうした構想を金正日は抱いていたものと思われる。

すなわち、軍の中に新たな「トロイカ体制」を構築して、金正日体制を支えることに専心させようという構想である。金正日は、完全に父親の権力を継承してから、軍の中の権力を分散させ、趙明禄、金鎰喆、金永春の三人からなる「トロイカ体制」を作り上げて軍をコントロールしてきた。趙明禄が健康を損ねて実務から遠ざかったあと、金

正日は、呉克烈と李英鎬を登用し、それと同時に金鑑喆を強引に一線から引かせたが、それは今回の人事への布石であったと考えられる。新たな「トロイカ体制」を築くことで、金正日は、軍の実力者を「分割して統治する」枠組みを一段と強化したと見るべきであろう。

今回、金正日は、息子の金正恩を二つの会議を通じて党中央委員会委員と党中央軍事委員会副委員長に就けた。「権力継承者」として表舞台に登場させたわけだが、もとより、その意図するところは、いずれ遠からぬ時期に金正恩を自らの「代行役」に任じ、仕事の一部を担当させることによって、負担を軽減し、健康不安を乗り切って独裁権力の延命を図ろうとする点にあったと思われる。つまり、かつて父親の金日成が自分に対して求めたことを、金正日は、今度は息子に再現しようとしていると言つてよい。いずれにせよ、金日成と同様、金正日の関心は「後継体制の構築」ではなく「自らの長寿延命」に向けられていると考えべきであろう。

そのことはまた、義弟である張成沢を、政治局常務委員会委員にも政治局委員にもせず、新指導部の中で突出した地位に就けなかったことから、十分にかがわれたと思われる。もとより、金正日は、明らかに張成沢を重用している。昨年4月、国防委員会の委員に抜てきしたのに続き、今年の6月には副委員長に昇格させた。張成沢は、唯一のシベリアンの副委員長となった。また過去1年半、張成沢は、金正日の現地指導にも頻繁に同行するようになっていた。だが、その彼を今回金正日は政治局候補委員にとどめたのである。そこには、張成沢が「実質的ナンバー2」だとの風評がたたぬよう、あるいは実質以上にその権力が肥大化しないように、慎重に彼の処遇を検討した金正日の思惑が透けて見えるだろう。

国防委員会副委員長に抜てきされたことも、張成沢にとつては手放しに喜べるものではなかったかもしれない。極めて厳しい責務を負わされている可能性があるからである。今年、北朝鮮は、「人民生活の向上」を目標として前面に掲げた。その

実現を目指して、金正日は、たとえ一時的な措置であるにせよ、これまでの軍事部門への予算配分を改め、経済部門への予算の傾斜配分に手をつけた兆候がうかがわれる。張成沢は、この予算の再配分を軍部に受け入れさせ、軍人の不満を抑える役割を担わされていることが考えられる。今回の人事で、張成沢が党中央軍事委員会の末席に名を連ねたことも、そうした可能性を示唆していたと思われる。

いずれにせよ、金正日は張成沢を「手足」として使う気はあっても、彼に「代行」を務めさせることや実権を譲り渡すつもりがないことは、明らかであろう。今回の張成沢に対する処遇は、その点を極めて明確にするものであったと言ってよい。

金正日の権力体制の再構築

こうして、今回の党代表者会と党中央委員会総会の結果から浮き彫りになるのは、金正日が自らの権力の正統性を確立して、さらに権威を高め、権

力基盤をより磐石なものへと再構築しようとしたことである。実際、「金正日長寿延命体制」の土台は十分に固まったと考えられる。10月10日の朝鮮労働党創建65周年を記念する閱兵式（軍事パレード）に、米国をはじめとする外国プレス（直接取材を受け入れた背景にも、党代表者会と党中央委員会総会を経て、金正日の権力と権威が強化されたことを対外的にアピールしようとする平壤の意図が、明確に感得されたのである。

今、金正日の最大の関心は、いかにして長命を保ち、しかも死に至るその瞬間まで独裁権力を保持し続けるかという一点に集中している。従って、息子の金正恩に徐々に権限を委譲するという構想は、まったく存在し得ないと思われる。父親の金日成もまた、生前に金正日に対して自らの権力を譲り渡すことはなかった。1990年代に入って、金日成はそれまで国家主席が兼任していた人民軍最高司令官と国防委員会委員長のポストを金正日に与えたが、しかし、軍を統率する党中央軍事委員会委員長については、最後まで手放さ

なかったのである。だからこそ金正日は、父親の死後数年をかけて、改めてすべての軍部隊をまわり、自ら直接面談を行った上で師団長クラス以上の人事を発動せざるを得なかったと考えられる。その視察数は、1994年と1995年だけをとってみても、それぞれ、なんと20回と54回を数えたと言われる。当然のことながら、そうした経験を持つ金正日は、父親のやり方を踏襲することになるであろう。

今後も「金正日長寿延命体制」が継続するのであれば、北朝鮮の路線や政策に根本的な変化は生じないと考えておかねばなるまい。もちろん、金正日にとって、「2012年に強盛大国の大門を開く」という目標は、引き続き最重要課題として位置付けられるはずである。

北朝鮮は、強盛大国は四つの「強国」からなる」と主張してきた。「政治思想強国」「軍事強国」「科学技術強国」「経済強国」という四つだが、すでに最初の三つについては完成したというのが平壤の認識である。後に残るのは「経済強国」のみとい

うことになるが、それを現実のものとするためには、まず疲弊しきった経済を1980年代後半の水準に戻し、その後に経済成長を図るという前途遼遠な道が控えている。その課題に取り組む本格的スタートを2012年に切りたいというのが、北朝鮮の願望であろう。ほぼ「見果てぬ夢」としかとらえることの出来ぬその遠大な課題に、金正日はどのように対処しようとしているのか。

これまで、平壤が試みてきた方策は、すべて功を奏することがなかった。自助努力のみで経済を建て直すことが出来ないのは途上国であるが故に当然だが、中国からの支援協力の限界もすでに明白になっている。昨年の下半期以降、中朝関係は目に見えて好転し密接になった。中国は従来の継続的援助に加えて、昨年の秋から1年間、食糧30万トン、石油50万トン、石炭80万トンといわれる大規模な単発の追加援助を行ったし、金正日が今年の6月と8月に、2度中国を訪問することを受け入れた。2回目の訪中に際しては、中国は新義州の洪水被害への特別支援も提供している。中国

はまた、本年3月に発生した韓国哨戒艦撃沈事件に対しても、北朝鮮の責任を問うことを忌避してきた。確かに、中朝関係はかつてないほど緊密になっているのである。

しかし、中国には北朝鮮のインフラ建設に対して支援する考えはない。つまり、北朝鮮の本格的経済再建に「援助協力」という形で手を貸すつもりはないのである。

結局、韓国、米国、日本との関係改善を通じて、この3カ国からの支援協力を獲得できない限り、平壤は永遠に経済再建の道が閉ざされることになると言ってもよい。金正日自身も、その点については認識していると思われる。ただし、北朝鮮にとつて、3カ国との関係改善が容易ではないのは、そのプロセスを始動させるために少なくとも核問題に対する一方的譲歩が求められるからである。

日米韓の要求は明確である。北朝鮮が国際的規範を遵守し、非核化のコミットメントを再確認して履行せよ、と迫っている。もちろんその要請を満たすためには、北朝鮮は最低限、以下のような

行動を実際に取る必要が出てくる。例えば、現在稼働中の寧辺の核施設を凍結し、IAEA（国際原子力機関）の査察官を現地に戻してその「凍結状況」を確認監視させる。あるいは、弾道ミサイル発射や核実験のモラトリアムを宣言する——などといった行動である。それらを平壤は、見返りなしに一方的に実施しなくてはならない。

これまで、北朝鮮はわれわれの要求に背を向けてきた。だが平壤に残された時間はごくわずしかない。2012年に「強盛大国の大門を開く」ためには、来年のうちに日米韓3カ国との関係進展のめどをつけておかねばならないからである。

当初、北朝鮮は、今年の目標として、内においては「金正日長寿延命体制」の構築を急ぎ、外に向けては、少なくとも韓国および米国との間に関係進展の道筋をつけることを企図していたものと思われる。昨年の夏以降、一方で対中関係の緊密化を図るとともに、韓国に譲歩して南北交渉の進展を希求し、米国に対しては全面的な敵対関係の解消を目指すという政策を平壤は打ち出してきて

いたが、米韓両国の積極的な応答が得られず、早々と今年の春にはそうした努力は水泡に帰すことになった。

従って、本年3月末に韓国の哨戒艦を撃沈した背景には、当面韓国との関係進展に脈なしとする判断があつたと考えられる。いずれにせよその結果、北朝鮮には、あと1年しか時間が残されていないのである。

このことは、われわれにとって、重大な「機会の窓」が開かれていることを意味する。来年は、北朝鮮の日米韓3カ国に対する姿勢に積極性が生じる可能性が十分あるからである。その際には、われわれの対応に合わせて、北朝鮮が態度を軟化させたり、「過大な見返り」要求を取り下げることが想定されることになる。彼らが一方的に譲歩する可能性すら、完全に排除することは出来ない。そうであるとするれば、われわれが今なすべきことは明瞭である。

日米韓3カ国に共通しているのは、いわゆる北朝鮮問題の「包括的解決」を求める姿勢である。

従って、3国間の政策調整が極めて重要になってくるし、しかもそこに中国とロシアの同意支持を取り付ける必要もある。

だが、まずもって取り組むべきは、それぞれの国が独自に考える構想を具体的に詰めておくことであろう。とりわけ、詳細なロードマップを描くことが不可欠となる。例えば、わが国の場合、「拉致・核・ミサイル」といった懸案を包括的に解決し、不幸な過去を清算して、日朝平壤宣言に基づき、日朝国交正常化を目指す」上での具体的な道筋を、まず構想しておくかねばなるまい。

そのためには、いったい何が求められるのか、北朝鮮がどのような行動を取ったときに「解決」と呼び得るのかといった問題について、事前に十分な方針を固めておく必要がある。核問題とミサイル問題を、拉致問題と並ぶ最重要課題に引き上げることが、まず何よりも求められるであろう。包括的解決を目指すと言うからには、日本が拉致問題のみならず、核問題とミサイル問題にも重大な懸念を抱いており、早急な解決を望んでいること

を、北朝鮮に十分に理解させなければならぬからである。

特に、ミサイル問題についての日本の立場を明らかにすることが重要である。自民党政権は、ミサイル問題に関して北朝鮮に何を求めるのかを具体的に示すところがなかった。現在の民主党政権も、そのあいまいな姿勢を踏襲して現在に至っている。この姿勢を改めない限り、平壤は、「日本は北朝鮮のミサイルに真剣な懸念を抱いていない」と誤解し続けることになろう。

北朝鮮が「6者会合」への出席を拒否するようになって、2年が過ぎようとしている。この間、北朝鮮は、2009年4月に弾道ミサイルを発射し5月には2回目の核実験を敢行した。今、この瞬間も、北朝鮮は弾道ミサイルと核兵器の開発を続け、その増産を図っている。この2年の間に、北朝鮮の脅威は確実に増大してきたのである。にもかかわらず、われわれの主要な関心は、北朝鮮の「後継者問題」と「拉致問題」とに固定化された観がある。北朝鮮は、金正日から金正恩への代替わ

りを図ろうとしているわけではない。金正日独裁権力の長期化を必死に画策していると考えられる。そうした中で、日米韓3カ国との関係改善が果たせないのであれば、平壤はただひたすら核兵器と弾道ミサイルの開発・増産の道を歩み続けるであろう。当然のことながら、その延長上には、核兵器を小型化し核ミサイルを保有する時期がやってくるはずである。

時間が限られているのは北朝鮮だけではない。われわれにも残された時間は決して多くはない。北朝鮮の核ミサイル保有を阻止することを、われわれは改めて喫緊の課題とすべきだし、そのために「包括的解決」を目指して北朝鮮との真剣な交渉に入る時期が来ていると思われる。

伊豆見 元 いずみはじめ

1950年東京都生まれ。上智大学大学院国際関係論専攻修了。平和・安全保障研究所主任研究員。静岡県立大学助教授を経て、1995年から現職。その間、ハーバード大学、英国ニューカッスル大学、米国平和研究所の客員研究員を歴任。2003年から静岡県立大学現代韓国朝鮮研究センター所長を兼任。